



IMF と気候変動について知っておくべき 5 つのこと



北極海の縮小する海氷の上に乗っているホッキョクグマ。気候変動とはすなわち地球温暖化を意味する。(Sven Erik Arndt/Universal Images Group/Newscom).

イアン・パリー

2018 年 6 月 8 日

世界の気温はますます上昇しており、海面上昇をはじめ、ハリケーンや干ばつ、洪水といった異常気象の増加をもたらすだけでなく、不可逆的な氷床の崩壊といった地球全体の気候リスクの要因となっている。

IMFとしては、各国が 2015 年の気候変動に関するパリ協定へのコミットメントの一環として戦略を進めていくため、次の 5 つの方法を通じて支援を行う。

- 1. 排出削減** 炭素税あるいは石炭、石油製品、天然ガスの炭素含有量に応じた類似の課税方法は潜在的には、温室効果ガスの主因である二酸化炭素 (CO₂) の排出削減に最も効果的なツールである。これらの税制は、例えば既存の燃料税を活用するなど

により実施・運用が容易であり、また相当な歳入増が期待できる。そのような増収があれば、政府としては経済の重荷となっている税の減税や、成長を促進する投資の原資に活用できるかもしれない。

IMFでは、気候変動を抑制する財政政策の実践的な策定ガイドラインを提供している。また、排出量、カーボン・プライシング（炭素の価格付け）による広範囲の財政および経済的な影響、さらには代替的な気候変動抑制手段の間のトレードオフなどを、各国が測定するのに役立つスプレッドシートを使ったツールを開発中である。代替的気候変動抑制手段には、個別の燃料税、排出量取引、エネルギー効率化に対するインセンティブなどが含まれる。

一つの例として、中国について IMF による年次の経済健全性審査では次のように述べている。炭素税、あるいは石炭使用に課税するだけでも、排出量取引の場合と比べて、各地の大気汚染物質や炭素の排出削減効果は、相当高くなると見込まれるうえに、かなりの歳入増も期待できそうである。それは排出量取引では輸送機関や建物からの排出がカバーされていないからである。

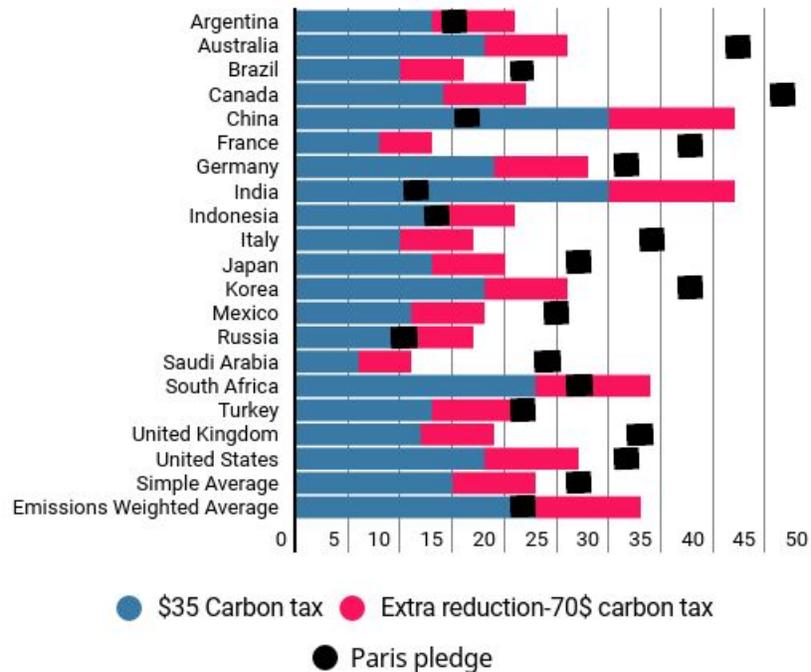
また、近日発表予定の IMF ワーキングペーパーでは、2030 年時点の CO₂ 排出量 1 トンにつき炭素価格を 70 ドルに設定すると、ガソリン価格は 1 ガロン当たり 60 セントほど、石炭価格は 3 倍以上に上昇すると予測している。この価格設定は一部の先進国や、新興市場国でも中国、インド、インドネシア、南アフリカなどでは、温室効果ガスの排出削減の約束（プレッジ）を達成するには十分すぎるほどである。一方、トルコやアメリカなどいくつかの国にとってはこの価格では、目標達成まであと少しというところだが、オーストラリア、カナダ、ヨーロッパの数カ国にとっては、まだかなり足りないだろうとしている。

70 ドルの価格付けで、削減目標のプレッジ達成にこのようなばらつきが出るのは、コミットメント自体の厳しさの相違と、価格付けに対する燃料ごとおよび排出の反応度に差異があることによる。例えば中国、インド、南アフリカのように石炭を多く消費する国では、価格付けに対して排出量の反応度は高い。

Price of success

Meeting Paris mitigation commitments is more challenging in some countries than others.

(percent reductions below business as usual in 2030)



Source: Ian Parry, Victor Mylonas, and Nate Vernon, 2018. "Policies for Implementing the Paris Climate Agreement: An Assessment for G20 Countries?" Forthcoming IMF Working paper.



2. エネルギー助成の改革 カーボン・プライシングは広範囲な戦略の一環であるべきで、エネルギーの価格付けに関する社会的コスト全体を反映しなくてはならない。大気汚染や、燃料使用による地域環境の悪化に起因する死亡も社会的コストの一部である。スプレッドシートのツールを活用することで、どの加盟国も供給および全ての環境コスト、また化石燃料の割安な価格付けによる暗黙の助成を反映させるのに必要なエネルギー価格を試算することができる。

IMFの試算では、効率的なエネルギー価格が設定されていたら、2013年には世界全体のCO₂排出は20%以上削減できたはずである。また、化石燃料による大気汚染に起

因する死亡数も 50%以上削減できた上に、GDP 比 4%相当の税収増が可能だったはずだ。

多くの国における改革に関する IMF によるケーススタディを分析すると、改革成功の要因が見えてくる。特に重要な要素の 1 つは、低所得世帯への補償だが、たいていの場合、補償費用は改革によって得られる増収のほんの一部を充当すれば捻出できる。IMF はエネルギー価格の改革についての議論を、各国経済の年次レビューの一環として、またサウジアラビア、ヨルダン、アラブ首長国連邦などへの技術支援の取り組みや、IMF が提供するコースやワークショップの中でも行っている。

- 3. 耐性の獲得** IMF スタッフはニカラグア、ミャンマー、ジンバブエなど、特に脆弱とされる国が、気候や自然災害のリスクに対する耐性を獲得するための戦略の評価を行っている。

「気候変動政策評価」は、これまでベリーズ、セーシェル、セントルシアについて実施された。その中で、各国の緩和策および適応策、リスク管理戦略、資金調達、投資が必要な分野と現状のギャップ、政策変更などを精査したり、気候変動の影響に対応する能力開発の支援を行ってきた。

IMF ではまた、脆弱な国々の経済リスクの数値化を支援している。例えば、低所得国での自然災害による年間コストは GDP 比 2%程度と試算されるが、これは大国への影響の 4 倍に相当するレベルだ。

また IMF は自然災害と気候関連の事象への対策資金を各国に提供している。2015 年、西アフリカにおけるエボラ危機の際、信託基金を設立し、自然災害に見舞われた貧困国に債務救済措置を提供したのもその一例である。また、大規模な自然災害後の各国の借入枠をほぼ倍増させた。

- 4. 環境に優しい金融セクター** IMF スタッフは気候リスクがどのように金融安定性に影響を与えるのかを分析している。また、気候リスクを反映した上で、一国の金融セクター全体に対するストレステストのベスト・プラクティスを特定する支援を行っている。サモアのような小規模な島嶼国からアメリカやフランスといった大国までを対象とする様々な金融セクター評価プログラムがあるが、保険会社、銀行、その他の金融機関が自然災害によって受ける影響度を測定するストレステストがその一部をなしている。

5. **国を越えた行動** IMF スタッフはまた、炭素価格の下限設定など、多国間での調整を行ってパリ協定のプロセスを補完し強化するよう、推奨している。さらに、国際輸送にかかる燃料への炭素税をどう設計するかについての提案策定にも関与している。

気候変動は多面的な問題であり、IMFは組織一丸となって、世界銀行をはじめとする国際機関と協調し、政策分析や助言を行い、また能力開発の取組みも行っている。

IMFと気候変動に関する詳細はこちら。



イアン・パリーは IMF 財政局の環境財政政策の主席専門家。研究対象は、気候変動、環境およびエネルギー問題の財務分析。2010年 IMF 入局以前は、リソースズ・フォー・フューチャーの環境経済学・Allen V. Kneese チェア。